

平成31年度

おおずしのよさん

がんばろう!大洲



大洲市

作成にあたって

みなさんに大洲市の財政状況をより分かりやすく知っていただくために「おおずしのよさん」を作成しました。

全国的に人口減少や、高齢化により地域活力が低下し、地方自治体を取り巻く環境は厳しい状況となっています。また、景気は回復傾向にあるものの、地方への波及効果は乏しく、地域経済は依然として低調な状態が続いています。

そのような中、大洲市では、平成30年7月豪雨災害により市内全域で甚大な被害が発生し、多くの方々が生活に大きな影響を受けました。そのため、「がんばろう！大洲」をキャッチフレーズに、災害からの早期復旧・復興に最優先に取り組みながら、地域の特性を活かした元気で活力のある安心・安全な住みよいまちづくりと、より一層の市民サービスの向上に努めてまいります。

この「おおずしのよさん」によって市政を身近に感じていただくことで、市民のみなさまと一緒に、よりよい大洲市をつくるための大きな架け橋となれば幸いです。

目 次

● 平成31年度当初予算	…	1
● 一般会計の歳入	…	3
● 一般会計の歳出	…	5
● その他の財政情報	…	7
● 地図で見る平成31年度の主な建設事業	…	9
● 主要施策から見る平成31年度の事業		
Ⅰ 活力きらめくまちづくり	…	11
Ⅱ 安心きらめくまちづくり	…	13
Ⅲ 文化きらめくまちづくり	…	15
Ⅳ 快適きらめくまちづくり	…	17
Ⅴ 自然きらめくまちづくり	…	20
Ⅵ 人々きらめくまちづくり	…	21
● 健全化判断比率	…	22
● 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の 充当経費について	…	23

平成31年度当初予算

(単位:千円)

会 計 名		平成31年度		平成30年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)			
一 般 会 計		28,610,000	59.5	27,760,000	58.3	850,000	3.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		5,394,909	11.2	5,513,158	11.6	△ 118,249	△ 2.1
	国民健康保険診療所		111,870	0.2	125,909	0.3	△ 14,039	△ 11.2
	後 期 高 齢 者 医 療		627,476	1.3	638,165	1.3	△ 10,689	△ 1.7
	介 護 保 険	介護保険勘定	5,280,690	11.0	5,191,967	10.9	88,723	1.7
		介護サービス勘定	46,277	0.1	39,558	0.1	6,719	17.0
	簡 易 水 道 事 業		262,075	0.6	271,308	0.6	△ 9,233	△ 3.4
	港 湾 施 設 事 業		7,121	0.0	7,655	0.0	△ 534	△ 7.0
	土 地 取 得 造 成		80,202	0.2	202	0.0	80,000	39,604.0
	住宅新築資金等貸付事業		2,251	0.0	3,792	0.0	△ 1,541	△ 40.6
	農 業 集 落 排 水 事 業		19,226	0.0	123,575	0.3	△ 104,349	△ 84.4
	公 共 下 水 道 事 業		1,001,648	2.1	1,254,898	2.6	△ 253,250	△ 20.2
	温 泉 事 業		9,022	0.0	8,535	0.0	487	5.7
	商 業 集 積 施 設 管 理		3,162	0.0	3,162	0.0	0	0.0
	工 業 用 地 造 成 事 業		204,599	0.4	0	0.0	204,599	皆増
	特別会計 計		13,050,528	27.1	13,181,884	27.7	△ 131,356	△ 1.0
企 業 会 計	水 道		2,070,807	4.3	2,142,878	4.5	△ 72,071	△ 3.4
	工 業 用 水 道		25,338	0.1	32,741	0.1	△ 7,403	△ 22.6
	病 院		4,321,009	9.0	4,465,911	9.4	△ 144,902	△ 3.2
	企業会計 計		6,417,154	13.4	6,641,530	14.0	△ 224,376	△ 3.4
合 計		48,077,682	100.0	47,583,414	100.0	494,268	1.0	

全会計総額 481億円

(対前年度当初比 1.0%増)

一般会計

286億1,000万円

(対前年度当初比 3.1%増)

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計で、市税は主にこの一般会計に使われています。

公営企業会計

64億1,715万円4千円

(対前年度当初比 3.4%減)

民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営されている会計です。大洲市には水道、工業用水道、病院の3つの公営企業会計があります。

水道	2,070,807 千円
工業用水道	25,338 千円
病院	4,321,009 千円

特別会計

130億5,052万8千円

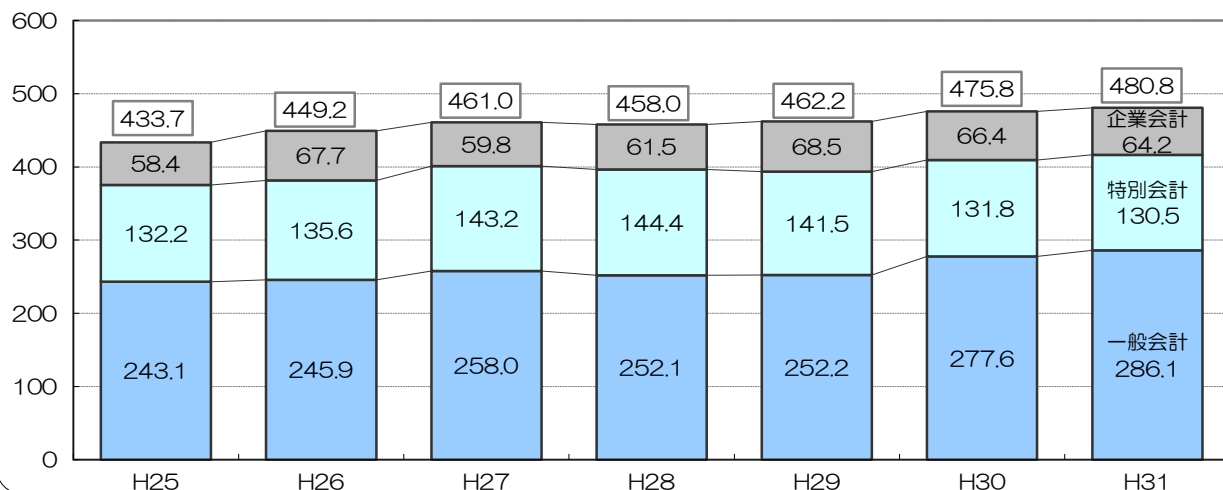
(対前年度当初比 1.0%減)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。大洲市には13の特別会計があります。

国民健康保険	5,394,909 千円
国民健康保険診療所	111,870 千円
後期高齢者医療	627,476 千円
介護保険(保険勘定)	5,280,690 千円
(サービス勘定)	46,277 千円
簡易水道事業	262,075 千円
港湾施設事業	7,121 千円
土地取得造成	80,202 千円
住宅新築資金等貸付事業	2,251 千円
農業集落排水事業	19,226 千円
公共下水道事業	1,001,648 千円
温泉事業	9,022 千円
商業集積施設管理	3,162 千円
工業用地造成事業	204,599 千円

当初予算額の推移

(単位：億円)

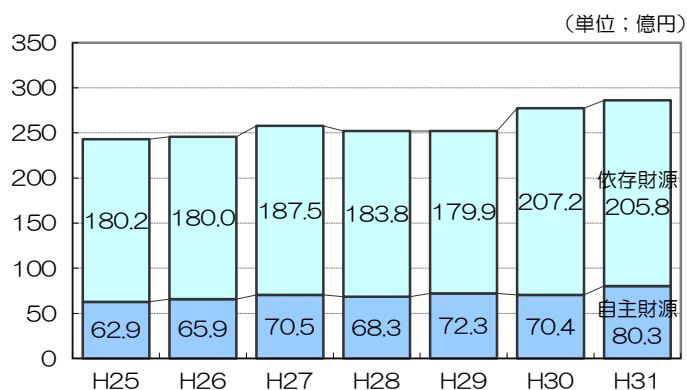


一般会計の歳入

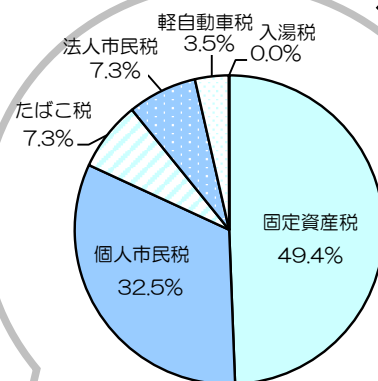
(単位:千円)

款 別		平成31年度		平成30年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
○	市 税	3,979,204	13.9	4,244,127	15.3	△ 264,923	△ 6.2
	地 方 譲 与 税	405,000	1.4	399,000	1.4	6,000	1.5
	利 子 割 交 付 金	11,800	0.0	9,000	0.0	2,800	31.1
	配 当 割 交 付 金	14,000	0.0	14,000	0.1	0	0.0
	株式譲渡所得割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
	地方消費税交付金	805,500	2.8	797,000	2.9	8,500	1.1
	ゴルフ場利用税交付金	6,800	0.0	7,000	0.0	△ 200	△ 2.9
	自動車取得税交付金	110,000	0.4	110,000	0.4	0	0.0
	地方特例交付金	55,000	0.2	20,000	0.1	35,000	175.0
	地方交付税	9,561,389	33.4	9,560,299	34.4	1,090	0.0
	交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
○	分担金及び負担金	518,521	1.8	560,745	2.0	△ 42,224	△ 7.5
○	使用料及び手数料	538,699	1.9	350,406	1.3	188,293	53.7
	国庫支出金	3,988,987	13.9	3,011,113	10.8	977,874	32.5
	県 支 出 金	1,803,670	6.3	1,445,571	5.2	358,099	24.8
○	財 産 収 入	18,053	0.1	17,621	0.1	432	2.5
○	寄 附 金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0
○	繰 入 金	902,254	3.2	328,781	1.2	573,473	174.4
○	繰 越 金	1,420,000	5.0	1,200,000	4.3	220,000	18.3
○	諸 収 入	623,199	2.2	305,158	1.1	318,041	104.2
	市 債	3,795,922	13.3	5,328,177	19.2	△ 1,532,255	△ 28.8
合 計		28,610,000	100.0	27,760,000	100.0	850,000	3.1
内 訳	○ 自 主 財 源	8,029,932	28.1	7,036,840	25.3	993,092	14.1
	依 存 財 源	20,580,068	71.9	20,723,160	74.7	△ 143,092	△ 0.7

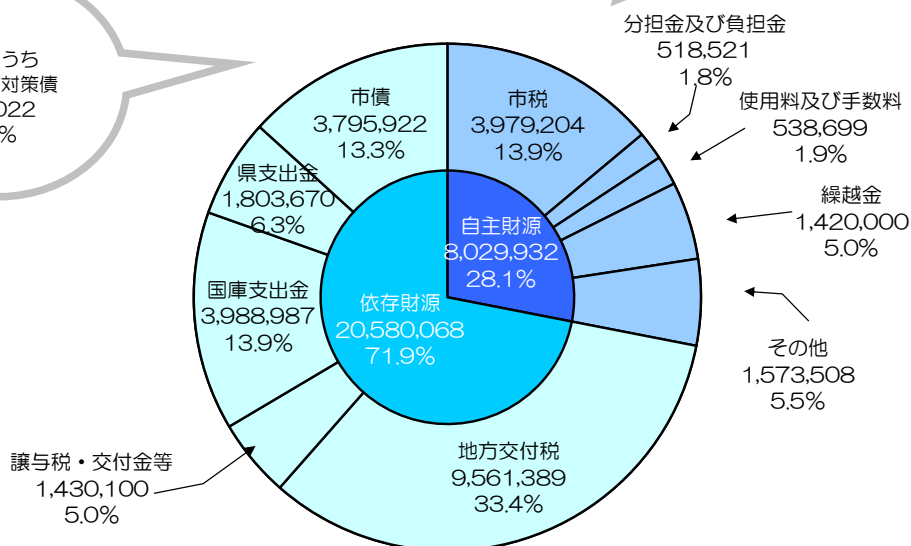
自主財源と依存財源の推移



市税の内訳



市債のうち
臨時財政対策債
561,022
2.0%



(単位：千円)

【自主財源】市が自主的に収入できる財源

- 市税……………みなさんから市に納めていただく税金
- 分担金及び負担金…市が行う事業などにより、特に利益を受ける人から徴収するお金
(保育料や老人ホームの負担金など)
- 使用料及び手数料…公共施設の使用料や住民票の交付手数料など
- 繰越金……………前年度から繰越したお金

【依存財源】国や県の意思決定に基づき収入される財源

- 地方交付税……………全国の市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付されるお金
- 譲与税・交付金等…国税や県税のうち一定の基準によって各市町村に譲与(交付)されるお金
- 国庫(県)支出金……道路や建物の整備などに必要なお金の一部として国(県)から交付されるお金
- 市債……………国や金融機関などから借り入れるお金
※なお、臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補てんするものとして各自治体が借り入れるお金で、その償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。

一般会計の歳出

(目的別)

(単位:千円)

	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議会費	206,130	0.7	207,464	0.7	△ 1,334	△ 0.6
総務費	3,645,718	12.7	3,998,885	14.4	△ 353,167	△ 8.8
民生費	8,555,857	29.9	8,257,392	29.8	298,465	3.6
衛生費	2,848,535	10.0	2,795,689	10.1	52,846	1.9
労働費	70,000	0.2	70,000	0.3	0	0.0
農林水産業費	911,315	3.2	937,030	3.4	△ 25,715	△ 2.7
商工費	1,302,122	4.5	732,965	2.6	569,157	77.7
土木費	2,623,435	9.2	3,232,061	11.6	△ 608,626	△ 18.8
消防費	1,052,212	3.7	1,193,171	4.3	△ 140,959	△ 11.8
教育費	3,652,317	12.8	3,732,307	13.4	△ 79,990	△ 2.1
災害復旧費	1,068,512	3.7	18,000	0.1	1,050,512	5,836.2
公債費	2,620,626	9.2	2,521,767	9.1	98,859	3.9
予備費	53,221	0.2	63,269	0.2	△ 10,048	△ 15.9
合 計	28,610,000	100.0	27,760,000	100.0	850,000	3.1

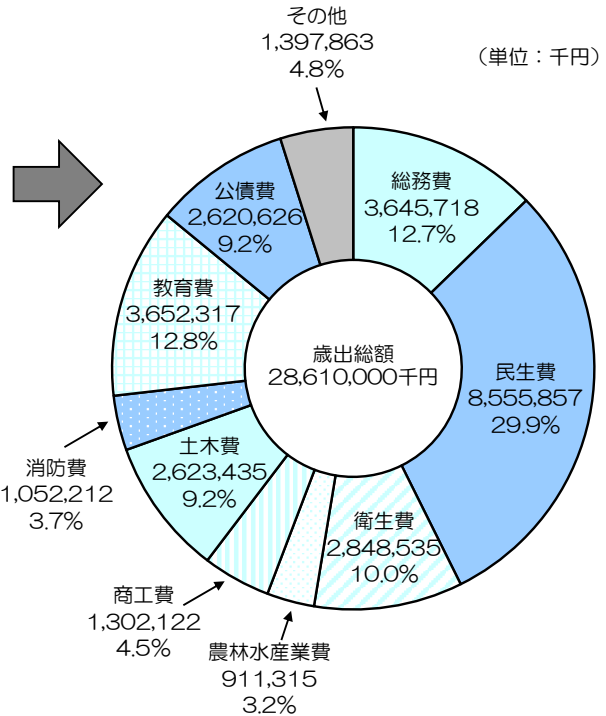
(性質別)

(単位:千円)

	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	4,288,210	15.0	4,310,611	15.5	△ 22,401	△ 0.5
物件費	4,581,794	16.0	4,272,374	15.4	309,420	7.2
維持補修費	305,693	1.1	305,935	1.1	△ 242	△ 0.1
扶助費	4,133,520	14.4	3,810,802	13.7	322,718	8.5
補助費等	3,633,841	12.7	3,664,168	13.2	△ 30,327	△ 0.8
普通建設事業費	4,658,955	16.3	4,788,593	17.3	△ 129,638	△ 2.7
災害復旧費	1,068,512	3.7	18,000	0.1	1,050,512	5,836.2
公債費	2,620,431	9.2	2,521,573	9.1	98,858	3.9
積立金	63,843	0.2	1,079,311	3.9	△ 1,015,468	△ 94.1
出資金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
貸付金	140,500	0.5	140,500	0.5	0	0.0
繰出金	3,051,480	10.7	2,784,864	10.0	266,616	9.6
その他	53,221	0.2	63,269	0.2	△ 10,048	△ 15.9
合 計	28,610,000	100.0	27,760,000	100.0	850,000	3.1

目的別（何のために？）

- 総務費……………行政活動の管理運営や企画調整のため
- 民生費……………福祉サービスのため
- 衛生費……………健康づくりや環境衛生のため
- 農林水産業費…農業や林業、水産業振興のため
- 商工費……………観光や産業振興のため
- 土木費……………道路や公園などの整備のため
- 消防費……………消防や防災のため
- 教育費……………学校教育や生涯学習、スポーツ振興などのため
- 公債費……………市債（借金）の返済のため



性質別（どんなものに？）

【義務的経費】 支払が義務的なもの

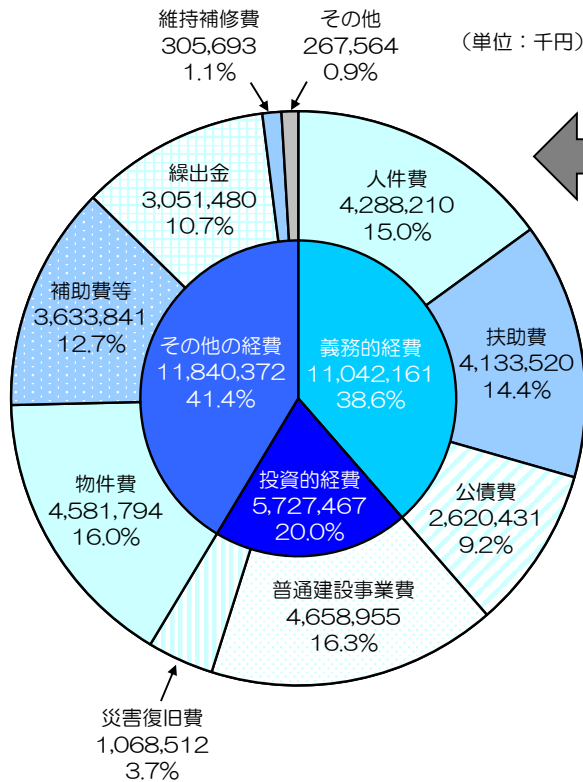
- 人件費……………議員の報酬や職員の給料
- 扶助費……………児童手当や乳幼児、重度心身障害者の医療費など
- 公債費……………市債（借金）の返済金

【投資的経費】 資本形成につながるもの

- 普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設費
- 災害復旧費……………災害により被災した施設の復旧費

【その他の経費】

- 物件費……………消耗品や旅費、公共施設の運営費など
- 繰出金……………特別会計への支出金
- 補助費等……………各種団体などへの補助金や組合への負担金など
- 維持補修費……………道路や施設の修繕費



その他の財政情報

1人あたりの予算 663,497円

〔 今年度の当初予算を人口（平成31年3月31日現在 43,120）で割った金額 〕

	金額（円）	使 い み ち
総務費	84,548	市役所の管理や戸籍、税の事務に係る経費
民生費	198,420	福祉サービスに係る経費
衛生費	66,061	健康づくりや環境衛生に係る経費
農林水産業費	21,134	農林業や水産業の振興に係る経費
商工費	30,198	商工業や観光の振興に係る経費
土木費	60,840	道路や公園などの整備、管理に係る経費
消防費	24,402	消防や防災対策に係る経費
教育費	84,701	学校教育や生涯学習、スポーツ振興に係る経費
公債費	60,775	道路や学校、公園などの公共施設整備に要した借入金の返済に係る経費
その他	32,418	



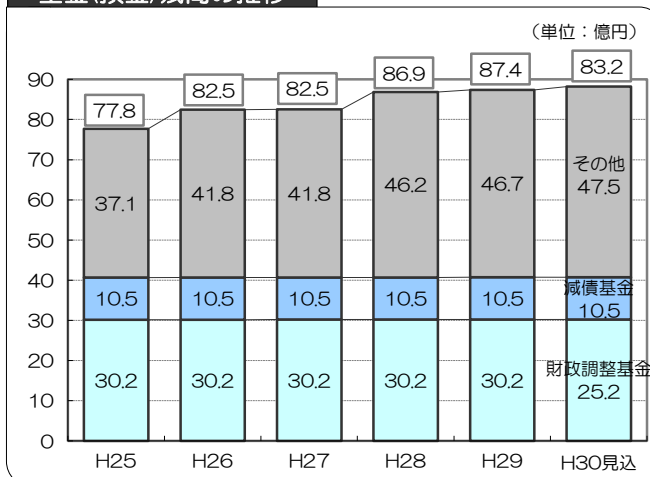
1人あたりの基金(預金)

192,926円

（うち財政調整基金 58,511円）

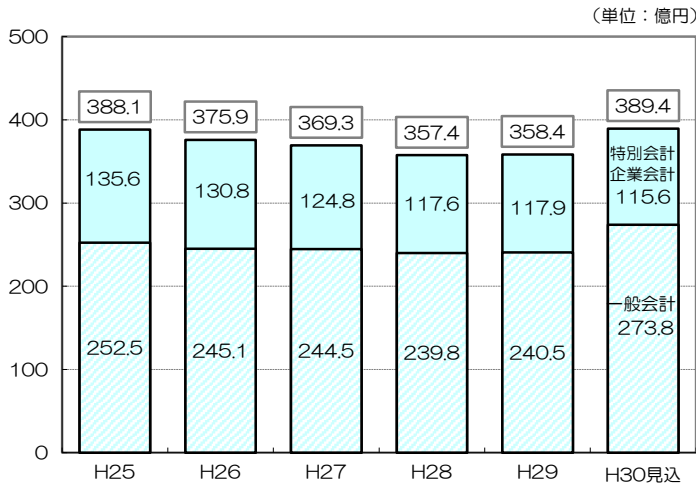
基金とは大洲市の預金のことです。
財政調整基金とは不測の財源不足に備えるため、減債基金は市債(借金)の返済に充てるため、その他の基金とは特定の事業を行うために積立ているお金のことで、一般会計のほか、特別会計の国民健康保険や介護保険の運営のための基金も含まれています。

基金(預金)残高の推移



1人あたりの市債(借金)

市債(借金)残高の推移

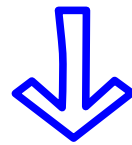


903,135円

(うち一般会計分 635,085円)

市債とは、学校や道路などを整備するために国や金融機関から借り入れるお金です。

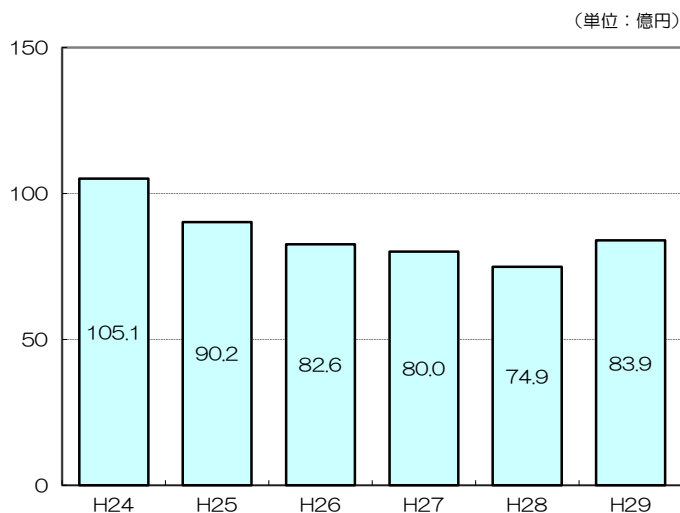
平成18年度までは500億円(1人あたり100万円)を超えていた市債も、計画的な借入れや繰上償還を実施することで徐々に減少していましたが、平成30年度については、災害復旧にかかる工事等が集中したため、残高が増加する見込みとなっています。



このうち、実質的な負担額は？

1人あたりの実質的な市債(借金)

実質的な市債負担額の推移



190,983円

上記の市債残高の返済には、受益者が負担する利用料や制度により地方交付税で措置されるものがあります。これらを除いたものが大洲市の実質的な市債負担額となり、その額の推移は左のグラフのとおりです。

平成29年度決算で見ると、市債残高358億4千万円のうち、大洲市の実質的な市債負担額は83億9千万円となりますので、1人あたりの負担額は190,983円です。

I 活力きらめくまちづくり

農業の振興		農林水産課・農山漁村整備課	
	事業費	1億2,932万円	
	中山間地域等直接支払推進事業	6,836万円	
	農業人材力強化総合支援事業	2,748万円	
	多面的機能推進事業	1,526万円	
	農山漁村地域担い手支援事業	1,007万円	
	6次産業化・農商工連携支援事業	455万円	
	農山漁村地域新規参入確保・育成支援事業	360万円	
安全・安心な農産物の生産と農業文化の維持、自然や農村環境の保全のために、意欲ある担い手と生産組織の育成を図るとともに、農地利用の促進、生産基盤・生産環境の整備を図ります。			

林業の振興

農林水産課・農山漁村整備課



事業費	1億8,282万円
有害鳥獣対策事業	8,827万円
林道新設・維持修繕事業	4,294万円
間伐材等出荷促進対策事業	2,000万円
椎茸生産振興事業	1,200万円
竹林再生・利用促進緊急支援事業	1,000万円
森林づくり木造住宅建築促進事業	600万円
森林経営管理事業	361万円

林道・作業道などの基盤整備や、間伐・保育施業などの計画的な育林、南予産材による木造住宅の建築の推進を行い、林業の活性化を図ります。また、良質な大洲産椎茸の生産拡大・販売を推進し、近年被害が顕著になっているイノシシなどの有害鳥獣対策にも積極的に取り組むことで、農林作物の被害軽減を図ります。

水産業の振興		農林水産課・農山漁村整備課・長浜支所地域振興課	
	事業費	2,740万円	
	(新)長浜港小型船だまり漁業関連施設整備事業	2,176万円	
	出海漁港浚渫工事	292万円	
	魚族育成(稚魚放流)協力助成事業	146万円	
	水産業振興補助事業	70万円	
	水産施設管理事業	56万円	
稚魚・稚貝の放流事業や、中間育成の助成、漁港施設の整備・維持管理を行うことで水産業の振興を図ります。また、今年度より長浜港小型船だまりの漁業関連施設の整備を進めます。			

産業の振興		商工産業課
	事業費	4,820万円
	大洲ブランド創出事業	3,200万円
	地域おこし企業人推進・支援事業	550万円
	産業フェスタ開催事業	500万円
	特産品開発事業	420万円
	地産多消推進事業	150万円
大洲ええモンセレクション認定制度の充実を図り、市内で製造・加工される商品や、農林水産品のブランド化を進めることで、地域の活力創出と産業の活性化を推進します。また、大洲市における伝統的な食材を活用した料理・特産品の開発や、市の認知度向上と消費拡大につながる取り組みにより、地産多消を推進します。		

商工業の振興		商工産業課
	事業費	1億4,127万円
	企業立地促進奨励事業	3,684万円
	中小企業振興資金融資預託金	7,000万円
	市内商工団体育成事業	1,978万円
	中小企業振興資金利子補給金など	736万円
	中小企業者・小規模事業者応援事業	530万円
	企業誘致活動事業	199万円
地域経済の活性化と雇用の拡大を図るため、企業誘致活動に積極的に取り組みます。また、融資事業の運用資金を市内金融機関に預託するとともに、融資資金利子の一部を助成するなど市内中小企業の事業活動を支援します。その他、中小企業者・小規模事業者が行う人材育成や技術開発などの自主的な企業活動を多角的に支援することで、産業の活性化を目指します。		

観光の振興		観光まちづくり課
	事業費	4億1,201万円
	松井家住宅整備事業	1億7,128万円
	(新)町屋活用改修事業	1億5,960万円
	観光まちづくり戦略推進事業	4,100万円
	各種イベント補助事業	1,936万円
	うかい観光活性化事業	1,405万円
	いもたき文化情報発信事業	392万円
	J R 四国観光列車受入事業	280万円
地域の魅力ある観光資源を掘りおこしながら、時代のニーズに合った事業を展開し、観光事業を推進します。また、市指定文化財「松井家住宅」を改修し観光施設としての活用を図ります。さらに、肱南地区の町屋・古民家等を改修し歴史的資源を活用する事業者に対して、改修経費を助成します。		

Ⅱ 安心きらめくまちづくり

健康づくりの推進		保健センター
	事業費	2億4,017万円
	各種感染症予防事業	1億7,074万円
	妊婦乳児一般健診事業	3,395万円
	がん検診などの委託事業	3,000万円
	栄養改善・食育推進事業	235万円
	特定不妊治療費助成事業	285万円
	骨髄バンクドナー支援事業	28万円
乳幼児や成人の健診、予防接種、健康相談などを通して、健康づくりの意識向上と福祉の増進に取り組めます。また、食を通じた健康づくりや健全な食生活を実践する取り組みを進めるとともに、大洲の特性を生かした食育を推進します。		

地域医療体制の充実		保険年金課
	事業費	4,806万円
	休日夜間急患センター運営事業	2,461万円
	病院群輪番制病院運営事業	969万円
	救急医療対策事業	930万円
	小児在宅当番医運営事業	161万円
	循環器系救急病院運営事業	159万円
	産科医等確保支援事業	126万円
休日夜間急患センターの運営を支援し、一次救急医療体制の充実を図ります。また、小児科医の在宅当番制や、二次救急医療における病院群輪番制を担う病院の運営を支援することで、地域医療体制の維持・充実を図ります。		

障がい者福祉の充実		社会福祉課・保険年金課
	事業費	13億796万円
	介護給付・訓練等給付事業	9億2,710万円
	重度心身障害者医療費助成事業	1億9,756万円
	自立支援医療等給付事業	7,807万円
	社会参加促進事業など	7,075万円
	特別障害者手当等支給事業	2,334万円
	障がい者基幹相談支援センター事業	1,114万円
障がいのある人もない人も、互いに支え合い地域の中で明るく豊かに暮らしていける社会を目指して、障がい者の自立と社会参加を促進します。また、障がい者が住み慣れた地域で自立して暮らせるために、医療費の助成や介護サービス、就労相談など各種支援の充実に努めます。		

子育て支援の充実		子育て支援課・保険年金課・保健センター	
 	事業費	22億3,656万円	
	児童手当支給事業	6億5,328万円	
	保育所運営事業	4億5,273万円	
	児童扶養手当支給事業	2億9,747万円	
	認定子ども園等施設型給付事業	2億7,610万円	
	私立保育所への運営委託料など	2億3,591万円	
	(拡) 子ども医療費助成事業	1億1,582万円	
	地域子ども・子育て支援事業	8,563万円	
	(新) 病児保育事業（施設新規開設補助金ほか）	5,957万円	
	ひとり親家庭医療費助成事業	4,336万円	
	愛顔の子育て応援事業	1,026万円	
	乳幼児健康診査事業	536万円	
	(新) 未婚児童扶養手当受給者臨時特別給付金給付事業	107万円	
地域の将来を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができる地域を目指し、保育所の健全運営を行うとともに、市民のニーズに沿った延長保育、学童保育や、ファミリーサポートセンター運営事業の充実とサービス向上に取り組みます。また、今年度より、小中学生について、歯科医療費の全額と、第1子・第2子の月額3千円を超えた通院医療費を助成します。その他、多子世帯の保育料助成などにより、子育て世帯の経済的負担を軽減します。			

高齢者福祉の充実		高齢福祉課	
	事業費	51億9,273万円	
	介護サービス等保険給付事業	48億8,309万円	
	介護予防等地域支援事業	2億7,301万円	
	老人ホーム入所措置事業	2,711万円	
	外出支援サービス事業	534万円	
	緊急通報装置貸与事業	418万円	
高齢者が生きがいを持って元気で生き生きと暮らせるよう、介護予防に重点的に取り組みながら地域ぐるみで高齢者一人ひとりの生活を支える体制を構築し、福祉サービスの充実に努めます。			

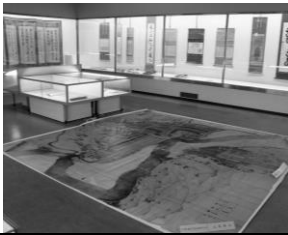
後期高齢者医療対策		保険年金課・保健センター	
	事業費	12億4,143万円	
	後期高齢者医療療養給付事業	6億4,017万円	
	後期高齢者医療保険料納付金	3億6,627万円	
	保険料軽減市負担金	1億8,547万円	
	人件費や事務費など	4,169万円	
	健康診査事業	783万円	
75歳以上の方、および65歳から74歳の方で一定の障がいがある方を対象に、県後期高齢者医療広域連合が主体となって医療給付事業を実施するとともに、福祉の向上と医療費負担の軽減、健康診査の受診促進を図ります。			

Ⅲ 文化きらめくまちづくり

豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育の推進		教育総務課
	事業費	1,329万円
	おおずふれあいスクール運営事業	638万円
	(新)こども発達支援事業	509万円
	メンタルサポーター設置支援事業	80万円
	スクールソーシャルワーカー活用事業	47万円
	いじめ対策アドバイザー設置事業	30万円
	地域ぐるみの安全安心対策事業	25万円
豊かな人間性を持ったたくましい子どもの育成を目指すため、相談体制を充実し、いじめや不登校のない学校づくりを推進するとともに、保護者・地域と連携して児童・生徒の安心安全の確保に努めます。また、今年度より「こども発達支援室」を設置し、心身の発達に心配がある子どもと保護者への支援の充実を図ります。		

学校施設・設備の整備（小・中・幼稚園）		教育総務課
	事業費	16億4,290万円
	施設の改修・改築事業	14億3,320万円
	スクールバス運行事業	1億2,926万円
	教育用コンピュータ管理事業	5,196万円
	学校用備品購入事業	2,848万円
旧耐震基準で建設した学校施設の耐震化や改築事業、閉校した施設の解体撤去などを計画的に実施します。また、施設の改修・修繕や、必要な備品などの購入・更新を行うことにより、学習環境の改善と次代を担う子どもたちの教育環境の整備・充実に努めます。		

公民館の機能の充実と施設の整備		生涯学習課
	事業費	5億8,698万円
	公民館運営管理事業	3億3,493万円
	大和公民館建設事業	2億2,777万円
	施設改修・備品購入事業	1,331万円
	各種学級講座事業	643万円
	公民館活動補助事業	454万円
地域住民が気軽に利用できる身近な生涯学習の拠点として、公民館の管理運営と利用促進に努めます。また、老朽化した公民館施設の改修に計画的に取り組めます。		

図書館・博物館の機能の充実と活用		図書館・博物館	
 	事業費		7,777万円
	<図書館>		
	運営管理事業		5,435万円
	資料収集整理事業（図書購入など）		1,287万円
	読書推進事業		76万円
	(新) 入場者 150 万人達成記念セミナー開催経費		11万円
	<博物館>		
	運営管理事業		838万円
		資料収集整理事業	130万円
地域の歴史や文化を幅広い世代が学ぶことができる図書館・博物館の利用を促進し、市民の学習意欲の向上と自主的な学習活動を支援します。今年度は、大洲図書館入場者150万人に達することが見込まれるため、記念セミナーを実施します。			

文化事業の推進		文化スポーツ課	
	事業費		1,658万円
	(新) (四国遍路巡礼路) 遺跡確認調査事業		772万円
	臥龍山荘名勝調査事業		499万円
	指定文化財保護事業		200万円
	(新) 麟鳳閣保存修理工事		187万円
長い歴史の中で生まれ、今日まで守り伝えられてきた市民の共有財産である文化財を保護し、社会全体で後世に伝承していくため、指定・登録文化財の調査や、保存・改修事業を行います。今年度は、県指定有形文化財である麟鳳閣（新谷）の保存修理を行うとともに、四国遍路巡礼路の国の史跡指定に向けての調査及び中世城郭跡などの市内遺跡調査を実施します。			

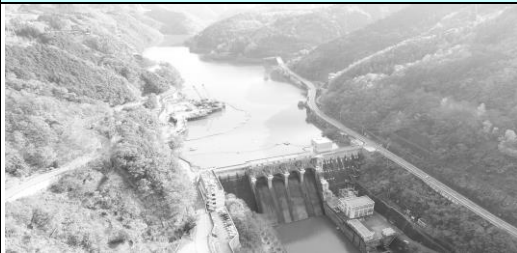
スポーツ活動の推進		文化スポーツ課	
	事業費		1億2,464万円
	総合体育館施設改修事業		1億7万円
	各種大会・団体補助事業		1,325万円
	(新)市スポーツ推進計画策定事業		512万円
	市体育協会補助事業		510万円
	スポーツ推進委員報酬		110万円
スポーツイベントや施設の充実により、生涯にわたり日常的にスポーツに親しむ機会を提供し、市民の心身の健康維持と体力の向上を図ります。今年度は、今後のスポーツ振興の総合的かつ計画的な推進を図るための指針となる「大洲市スポーツ推進計画」を策定します。			

Ⅳ 快適きらめくまちづくり

市街地・集落の整備		都市整備課・農山漁村整備課	
	事業費		1億154万円
	地籍調査事業		8,398万円
	老朽危険空き家等除却事業		1,200万円
	景観形成推進事業		520万円
	肱川橋周辺まちづくり推進事業		36万円
老朽化により倒壊の恐れがある危険な家屋について、除却に要する費用の一部を助成し、安心・安全な住環境の保全に努めます。また、肱南地区を中心とした計画区域内において、景観に配慮した環境整備を促進します。また、「国土調査事業十箇年計画」に基づき、地籍調査事業の実施と土地利用の正確な把握、管理に努めます。			

交通基盤の整備		復興支援課・建設課・都市整備課	
	事業費	9億3,978万円	
	過疎・辺地対策道路整備事業	2億6,000万円	
	都市計画道路事業（若宮東大洲線）	2億3,093万円	
	交付金道路整備事業	2億1,300万円	
	地方道路整備事業（市道新谷五十崎線）	6,585万円	
	道路新設改良事業	6,450万円	
	(拡)循環バス運行事業	5,700万円	
	県工事負担金	3,928万円	
	道路環境整備交付金	636万円	
	地域公共交通網形成計画推進事業	286万円	
幅員の狭い区間や未舗装の市道の改良・舗装などを行い、広域交通網、地域間幹線道路の整備を促進し、地域住民の利便性や安全性の向上を図ります。また、市内循環バス「ぐるりんおおず」の運行経費と車両整備費を助成します。			

移住・定住の促進		復興支援課	
	事業費	5,375万円	
	地域おこし協力隊推進・支援事業	2,629万円	
	新築住宅取得費補助事業	800万円	
	空き家改修費・取得費補助事業	700万円	
	新規就業・結婚新生活支援事業	636万円	
	(新) 地域おこし企業人推進・支援事業	550万円	
	新規就業者等奨学金返還補助事業	60万円	
空き家の活用や、若者の就業・結婚支援など住みよい魅力あるまちづくりを推進し、移住・定住に積極的に取り組みます。また、地域外の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に受け入れ、農業や観光、イベント企画などの地域活動を通じて、人口減少が進む地域の活力創造と地域力の強化を図ります。また、今年度より、都市圏の民間企業等の社員を「地域おこし企業人」として受け入れ、企業で培われたノウハウや人脈を活かして地域の活性化に取り組みます。			

河川・海岸の整備		治水課・農山漁村整備課	
	事業費	3億3,726万円	
	山鳥坂ダム道整備推進交付金事業	2億2,433万円	
	阿蔵高山残土処理場建設事業	9,063万円	
	(出海・青島漁港)施設長寿命化計画策定事業	1,930万円	
	山鳥坂ダム関連地域振興整備事業	300万円	
山鳥坂ダム建設に伴う水源地域の振興策として、道路改良事業や公共施設代替用地の整備を行います。また、公共事業で発生した建設土を集積することを目的に、阿蔵高山残土処理場を整備します。 その他、出海・青島漁港について、「海岸保全施設長寿命化計画」を策定し、海岸堤防の施設改修を計画的に実施します。			

上下水道の維持管理・整備の推進		水道課・下水道課	
	事業費	10億8,690万円	
	<上水道>		
	菅田地区水源移設事業	4億2,700万円	
	管路の耐震化及び老朽管更新事業	2億8,100万円	
	堤防整備事業に伴う水道管布設替事業	5,760万円	
	<下水道>		
	肱北処理区污水管渠布設事業	3億500万円	
	雨水処理施設長寿命化事業	1,380万円	
	肱南処理区污水管渠布設事業	250万円	
水道施設の適切で計画的な維持・更新を図りながら水質管理を徹底することで、水源水量の安定的な確保と、安全安心な飲料水の供給に努めます。また、公共用水域の水質保全と水洗化率の向上を目的として下水道施設を計画的に整備し、生活環境の改善を図ります。			

災害に強いまちづくりの推進		危機管理課	
 	事業費		1億7,837万円
	車両、消防ポンプ・ホース等備品購入		3,807万円
	消防川上支署耐震化事業（消防事務組合負担金）		3,854万円
	消防詰所改築事業		2,969万円
	(新) 防災行政無線管理事業		2,883万円
	防災行政無線整備事業（肱川・河辺地域）		1,786万円
	がけくずれ防災対策事業		1,347万円
	(新) 救助用ボート、チェーンソー購入事業		741万円
	(新) 災害・避難カード作成費補助事業		450万円
	台風や大雨による水害や、発生が予測されている南海トラフ巨大地震などの災害から市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策に取り組みます。また、地域の自主防災組織における活動を支援することで、災害に強いまちづくりを推進します。また、消防車両などの更新や救助用ボートなどの資機材の購入、福祉避難所に対する物資・備品整備などを行うなど、防災力の充実・強化を図ります。		

平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興事業

総務課・復興支援課・市民生活課
社会福祉課・農山漁村整備課
商工産業課・都市整備課
建設課・教育総務課



事業費

17億369万円

道路・橋梁等災害復旧事業	9億2,830万円
八幡浜・大洲地区運動公園復旧事業	2億7,000万円
被災住宅応急修理補助事業	1億7,520万円
農地・農林道等災害復旧事業	1億3,321万円
中小企業等防災対策支援事業	6,000万円
中小事業者災害復旧支援事業	4,200万円
災害派遣職員人件費負担金	4,988万円
被災者見守り・相談支援事業	2,236万円
大洲市復興計画進捗管理事業	1,633万円
地域コミュニティ等復興支援事業	600万円
被災した子どもへの心のケア事業 (特別巡回相談)	41万円

平成 30 年 7 月豪雨災害からの早期復旧・復興に向け、道路・橋梁、農地や災害廃棄物の仮置場としていた八幡浜・大洲地区運動公園などの復旧工事を行います。また、被災した住宅や中小企業施設・設備への補助事業、被災者への見守り相談事業や災害を体験した子どもの心をケアする特別巡回相談事業などを実施します。

V 自然きらめくまちづくり

自然環境の保全		市民生活課・下水道課
	事業費	4,459万円
	合併浄化槽設置整備事業補助金	3,500万円
	環境測定事業	701万円
	郷土美化運動事業	182万円
	有用微生物群普及事業	76万円
美しく豊かな「清流 肱川」を次の世代へ引き継いでいくために、河川の浄化と河川環境の保全に取り組めます。また、一斉清掃活動や市民の清掃活動の支援を通じて、自然環境の美化に努めます。		

自然を活かした事業の推進	農林水産課・都市整備課 肱川支所地域振興課・教育総務課	
	事業費	946万円
	自然教室推進事業	616万円
	やすらぎの水辺整備事業	227万円
	少年自然愛護活動補助事業	64万円
	鹿野川湖利活用事業	20万円
	肱川かわまちづくり整備事業	19万円
自然に親しむ学習や、地域の人々との交流活動を通じて、自然の大切さ・美しさを感じながら、豊かな心と愛郷心を育みます。また、まちと水辺が融合した『かわまちづくり』の創出と、肱川の水辺を活かした地域活性化を目指します。		

省エネルギー化と生活衛生対策の推進	市民生活課・環境センター	
	事業費	8億2,556万円
	環境センター運営事業	4億5,488万円
	ごみ収集事業	3億2,665万円
	ごみ袋作成・販売事業	2,667万円
	不燃物埋立地監視・監理事業	903万円
	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	560万円
	廃乾電池運搬処理事業	273万円
環境センター（ごみ焼却施設）や不燃物処理場の効率的な管理・運営に努めながら、事業者と行政が一体となってごみの削減と資源の再利用を推進します。また、地球温暖化防止に向けて、自然エネルギーを活用する取り組みを積極的に支援します。		

Ⅵ 人々きらめくまちづくり

市民活動の活性化		企画情報課・復興支援課・子育て支援課	
	事業費		6億447万円
	(新)プレミアム付商品券発行事業（消費税対策）		3億9,242円
	地域振興一括交付金事業		1億5,555万円
	過疎地域自立促進基金積立金		3,202万円
	がんばるひと応援事業		2,448万円
地域コミュニティを維持・存続し、市民と行政の協働によるまちづくりを活性化していくため、「地域振興一括交付金制度」により地域自治組織の活動を支援します。また、地域や団体が実施する住民主体のまちづくりや、地域の特色を活かした活動を支援する「がんばるひと応援事業」により、地域の活力の創造と明るいまちづくりを推進します。			

人権尊重のまちづくり		人権啓発課	
	事業費		7,585万円
	隣保館運営管理事業		3,261万円
	人権啓発事業		2,114万円
	県人権対策協議会大洲市連合会補助事業		1,360万円
	市人権教育協議会補助事業		850万円
家庭や学校、地域社会、職場などさまざまな場面に応じた人権教育・人権啓発活動を推進し、すべての市民の人権を尊重した、生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指します。			

交流事業の促進		企画情報課・観光まちづくり課	
	事業費		666万円
	中学生海外派遣事業		465万円
	友好都市交流促進事業		201万円
中学生を海外に派遣し、ホームステイを通して異国の文化・歴史・生活習慣に触れることにより、国際性豊かな人材の育成を目指します。また、友好都市との地域間の文化の交流や親善により地域に活力をもたらします。(令和元年度：滋賀県高島市との交流事業を実施)			

健全化判断比率

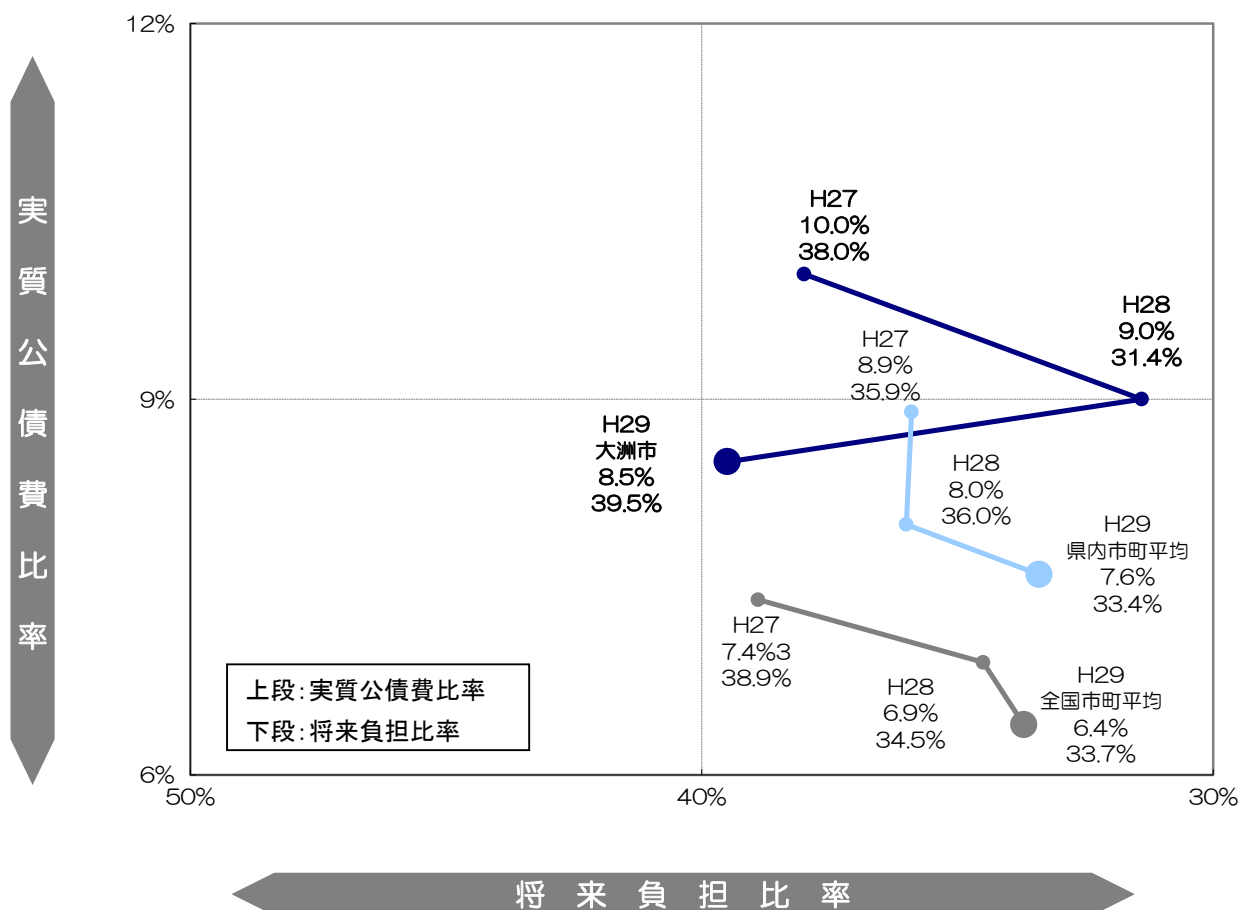
健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される指標のことです。

実質公債費比率(3カ年平均)

8.5% (前年度比 Δ0.5ポイント)

将来負担比率

39.5% (前年度比 +8.5ポイント)



《 解説 》

実質公債費比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)が市債の返済にどのくらい充てられているかを示す指標です。

大洲市の平成29年度の実質公債費比率は8.5%となり、一般財源の8.5%が市債の返済に充てられていることを示しています。

実質公債費比率は18%未満が望ましいとされているため、大洲市では平成18年度から**公債費負担適正化計画**を策定し、平成24年度決算で実質公債費比率を18%未満とするよう取り組んできました。その結果、1年前倒しの**平成23年度決算において18%未満**になりました。

将来負担比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)に対して、負債がどのくらいあるかを示す指標です。

大洲市の平成29年度の将来負担比率は**39.5%**となり、一般財源の39.5%の負債があることを示しています。

将来負担比率は350%未満が望ましいとされており、大洲市がその値に接近する心配はありません。

負債には各会計の市債残高のほか、一部事務組合への負担見込みや退職手当の負担見込みなどがあります。

平成31年度 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の充当経費について

地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障施策(社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

平成31年度における地方消費税交付金の増収分については、以下のとおり本市の社会保障経費に要する一般財源の一部として活用することとしています。

(歳入)

・ 引上げ分の地方消費税交付金 331,676千円

(歳出)

・ 社会保障施策に要する経費 6,349,001千円

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	うち、引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分)
			国庫 支出金	県 支出金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,427,512	533,218	338,254	156,641	399,399	36,018
	高齢者福祉事業	312,402			84,520	227,882	20,551
	児童福祉事業	1,482,110	119,015	111,560	280,264	971,271	87,589
	母子福祉事業	43,360		21,445	1,000	20,915	1,886
	生活保護扶助事業	731,340	548,505	25,280		157,555	14,208
	総合福祉施設運営事業	31,656			1	31,655	2,855
	社会福祉団体運営補助	72,792				72,792	6,564
						0	
	小 計	4,101,172	1,200,738	496,539	522,426	1,881,469	169,671
社会保険	介護保険事業	660,560	5,185	2,592		652,783	58,869
	国民健康保険事業	322,519	57,778	186,111		78,630	7,091
						0	
	小 計	983,079	62,963	188,703	0	731,413	65,960
保健衛生	高齢者医療事業	825,640		139,105		686,535	61,913
	感染症予防事業	170,741				170,741	15,398
	健康増進事業	243,901	2,122	1,852	43,302	196,625	17,732
	診療所運営事業	24,468		2,380	10,977	11,111	1,002
						0	
	小 計	1,264,750	2,122	143,337	54,279	1,065,012	96,045
合 計		6,349,001	1,265,823	828,579	576,705	3,677,894	331,676